

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@mrfy.com

東京都渋谷区本町六丁目三八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)32299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

■巻頭言■

六ヶ国協議進展、李・福田政権沈没

滝野 忠……2

韓国、日本の政治状況

◇投稿◇

G8外相会議に六千二百人の大警備

……3

◇サミット外相会議反対!「集会宣言」(〇八年六月二五日)

G8指導者こそ環境破壊、貧困の犯人

……3

C評価、そして退職

……4

— 社会保険庁職場の現状 —

現代労働運動の焦点と課題

……5

— 組合大会始まる(上) —

◇資料と解説◇

日本経団連総会決議(要旨)

……8

事件を語る資格があるか!

大鷲 白……10

— 暴走する者、自死する者…その力を目の前の理不尽に向けよ! —

動き始めた道州制導入論

……11

— 財界・政府と推進勢力のあつれき —

読者からのおたより

……13

# 旬刊 社会通信

NO. 1028

二〇〇八年七月一五日号

二〇〇八年七月一五日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 六ヶ国協議進展、李・福田政権沈没

韓国、日本の政治状況

朝鮮半島の動きがおもしろい。北朝鮮を主人公とする六ヶ国協議、第二段階の「核申告」は、〇七年二月の原子炉などの稼働停止で実際は既定の事実だった。米中韓口は重油の支援を開始。「らち」解決が前提とした日本は、五ヶ国から「国際政治を知らない」と置いてけぼりをくっていた。その日本も米国の圧力で六月、らち問題の「再調査」開始で軟化した。

ブッシュは猿、そっくりですよね。ボスならまだまし。子猿である。第一期めの今頃、中東（パレスチナ問題）解決に大見得をきった。だが、失敗。イラク、アフガン、そしてアメリカの裏庭・中南米はブッシュ（やぶ）の中。ブッシュは「史上最悪、無能な大統領」がアメリカの世論だ。一つぐらいは成果残したいが、六ヶ国協議の中心課題だった「朝鮮半島の非核化」。

日本が強硬に主張する「らち」は国際政治にあつては、二国間問題にすぎぬ。諸外国は「らち問題を解決したいのなら平和条約を結ばばいい」との態度である。それが今回の「核申告」と世界の意見である。日本は孤立した。アメリカに文句を言いたい、だが文句を言えばさらに孤立は深まる。だから福田首相は①非核化の実現を検証する、②アメリカとは連絡とりあう、③らち解決の道は閉ざされていないと、おっとり刀で強弁する。

ブッシュは①テロ支援国家の指定解除、②敵国通商法（経済制裁）適用除外を宣言した。日本を除く、中露韓米は今回の合意で進む。来月にも開かれる六ヶ国協議のゆくえが新たな焦点となる。

韓国の李政権の将来が容易じゃないことは「通信」の一〇二五号で述べた。李大統領は自由貿易推進で経済成長を推し進め、政権基盤を確立したいとした。日本を中心とした資本が韓国に資本を投じたのは、賃金が安かったことだった。中国も同じである。経済成長は賃金を引き上げる。それに物価高である。韓国ではかつて日本の賃金の十分の一から五分の一、三分の一、中国では三十分の一から十分の一になった。日本の最低賃金は約七百元であるから韓国、中国と変わらなくなった。それ以上に、外貨への優遇制度廃止が、資本の回帰を促す。

韓国の国民はすごい。大統領選、総選挙でハンナラ党と李を大勝ちさせた。李が大統領になったのは二月二五日だ。李は今、明日総辞職かの状況にある。日本の福田も同じ。どちらもしぶとく生き延びる。なぜか。韓国野党の統合民主党は政権党ハンナラの義兄弟、日本野党の民主党は政権党自民の義兄弟。韓国、日本でも政権党・義兄弟党の二つ政党の支持は増えている。

韓国は保守二党、二つの政党が離合集散をくり返す。日本のマスコミはこれを政界再編という。日本はどうか。「先進国」韓国の後追いである。日本では「護憲の砦」としてあった総評と社会党は自壊した。今、憲法九条改悪の声は小さくなった。保守・改憲勢力は九条を変えるため策をつかう。これが日本の政治の現状である。（忠）

◇ 投稿 ◇

## G 8 外相会議に六千二百人の大警備

六月二六、二七日に外相サミットが京都で開かれ、市内は戒厳令状態です。でも実行委員会形式で六月二五日は円山野外音楽堂で五〇〇人の労働者市民が集まって反対集会をもち、すさまじい数の完全武装した機動隊（全国から六二〇〇人の警察・機動隊の動員）の威嚇をはねのけ、新社会党京都府本部の宣伝車を先頭に、堂々と都大路をデモ行進しました。（この集会の二週間前には、京都府警から実行委連絡先労働員一人が四年前の失業給付金受領詐欺を口実に逮捕。事務所の強制捜査を受けました。）先の本誌で日本共産党の理解しがたい動向が批判されていますが、今回のG 8外相サミットでもまさしくその体質・方針が現れています。「G 8の独占資本が世界の民衆から富を奪い、格差を拡大する」この会議に反対の意志を表わすのは当然なのに、新社会党や9条ネットが労働者・市民と一緒に全近畿・全国の仲間が集まって反対運動をしているときは、何一つ大衆運動（屋内集会・会議も）を、共産党はとりくまないのです。全国の党の書記長を出している、全国一の得票率の京都で反対運動をしないのは、完全に意図的なのです。

それにひきかえ、国労闘争団の中野勇人さんが東京から駆けつけ、二日間の決起集会で冒頭発言しナツパ服でデモを貫徹。同じく熊本闘争団の養田さんも裏方含め大活躍だったのが印象的でした。  
（京都・I、〇八・六・二七）

◇ サミット外相会議反対！「集会宣言」（〇八年六月二五日）

## G 8 指導者こそ環境破壊、貧困の犯人

七月七日から九日にかけて北海道・洞爺湖においてG 8サミットの首脳会議が開催されます。それに向けて京都では、六月二六日・二七日にサミット外相会議が開催されます。

私たちは、サミットに参加するわずか八カ国の首脳が、あたかも世界を代表するかのようになり、六〇億人を越える人類全体に重要な影響を与える決定を行うことなど絶対に許すことはできません。まして、これらの諸国の首脳たちこそ、世界の富を占有し、民衆に飢えと貧困・無権利を強いる新自由主義グローバル化を推進してきたのです。

人類の生存を脅かし、生態系をぶちこわす地球環境破壊もまた、その大きな原因はここにあります。さらに、これらの諸国の首脳たちはイラク・アフガン侵略戦争を推進し、東アジアではいつでも朝鮮半島で戦争を行える態勢を維持し、日本の戦争国家化をすすめてきたのです。

北海道・洞爺湖サミットとは、民衆にとって貧困と戦争、抑圧の強化をもたらすもの以外ではありません。地球温暖化をめぐることも、環境ビジネスとも言うべき金儲けをたくらみ、国策として原発建設を推進するなど、地球温暖化を阻止しようとする民衆の努力を徒労に終わらせてしまうものです。私たちは、北海道・洞爺湖サミット→京都外相会議に断固として反対します。

日本では、ますます労働者に貧困と無権利が強いられ、後期高齢者医療制度など社会保障・社会福祉が改悪され、ワーキングプアと呼ばれる労働者や野宿者が増えつつあります。政府や資本家たちは、「自己責任」を声高に叫び、生存権すら奪われるような労働者の現実が、それぞれの労働者の責任であるかのように主張してきました。

しかし、このような現実を生みだしてきたのは、G 8サミットに集まるアメリカ・日本・西欧諸国の首脳たちなのです。これらの首脳たちこそ、それぞれの国において「格差社会」を政策的に拡大してきたのです。

生きさせろ！ 戦争をするな！ この民衆の血の出るような叫びと怒りをG 8サミットに参加する

各国の首脳につきつけ、戦争のない、人らしく生きられる世界をつくりだすためにともに立ち上がりましょう。そして、イラク・アフガン戦争に参戦し、米軍再編と憲法改悪をもって日本の戦争国家化を推進しようとする福田政権と対決していこうではありませんか。いま、中南米諸国では反米左派政権が次々と誕生し、世界各地で食糧危機・原油高騰への抗議運動が広がり、イラク・アフガン侵略戦争に反対するたたいがいに取り組まれてきました。戦争のない、人らしく生きられる世界をつくりだすために、世界の民衆の新しいたたいがいが始まってきたのです。

私たちは、沖繩・岩国・神奈川などの米軍再編・基地強化に反対する各地のたたいがい、また侵略戦争と新自由主義グローバルゼーションに反対する世界の民衆のたたいがいに連帯します。そして、貧困と無権利・社会的排除を強制される民衆の怒りとしっかりと結びつき、この北海道・同爺湖サミット―京都市外相会議に反対するたたいがいとともに推進していこうではありませんか。

戦争と貧困をおしすすめるサミット外相会議反対！ 6・25―26京都市行動参加者一同

## C 評価、そして退職

### ―社会保険庁職場の現状―

前略 私は今話題になっている社会保険事務所で働いている労働者です。本日（六月二七日）仲の良い相談窓口担当者から「昨日今回の期末手当は（C≡不良）評価になると所長から通告をうけた」と電話をもらいました。理由は彼いわく「三〇〇四〇分相談するとかかれるので、一休みするために席をはずすことが、いけないこと」と評価されたということです。その電話を受けた後で自分ももしかしたらCかなと考えました。

六月二七日十一時私は所長室へ呼ばれました。私も「今回の評価は（C≡不良）であると通告されました。理由は、窓口総括者でありながら窓口に出る時間が少ないこと、病気（うつ状態）のためか、「窓口にでも四〇分ごとに休みをとる」というものでした。

社保庁の人事評価、S（五%）A（良好）B（ふつう）C（不良）D（もっとも不良）を相対的に評価し、勤勉手当・昇給に反映させるといふものです。

所長は（Bふつう）と評価したが、上部機関である事務局段階で評価されたというものでした。ということは私と同じ仕事（総合相談室長）をしている他事務所の人は、朝、昨日の相談者数、相談者を待たせた時間・報告をし、休むことなくお客さんとの相談をしているということではないかと考えました。

年金問題から一日二〇〇人近い人が毎日来所しています。労働者としての権利を主張し行使する労働者は、社保庁にはいらぬということではないでしょうか？

私は怒っています。オンライン導入時の覚書を守ることがいけないということなのか（もっとも社会保険労働組合は、覚書を廃棄することを社会保険庁と合意している組合ですから仕方ないかもしれませんが？）

でも権利を行使している人に励まされていることをありがたいと思っています。

六月三十日で、女性が一名退職しました（彼女は母と八歳の子供との三人暮らしです）。彼女は「うつ」で、六月上旬から休んでいました。こんな職場（毎日八〜九時まで残業）では体がもたない。母親も心配して退職に賛成してくれたそうです。

私は、一人の仲間が自分に相談してくれなかったことを、くやんでいます。妙な手紙を出して申し訳ありませんが、これが社会保険職場の状況です。

# 現代労働運動の焦点と課題

― 組合大会始まる (上) ―

日本労働運動は一九八九年十一月二日に再編された。この日、総評は解散され、連合、全労連、ついで全労協が結成された。二つの組合は来年二〇〇九年十一月、結成二〇年を迎える。何が論議されねばならないか、現代労働組合の実態、労働運動の傾向から、その根本問題について考えてみる。

## 安全と要員は一体

組合大会が始まった。先陣を切ったのが六月一日「打ち破ろうJR総連包囲網！今こそ連帯広め、仲間とともに反転・攻勢に打って出よう！」をメイン・スローガンとしたJR総連。「三極構造」下にあるJR労働戦線のJR連合は「JRの代表産別としての地歩を固め、JR連合の責任ある運動で私たちの未来を拓こう！」、「安全確立・民主化闘争完遂・政策実現・総選挙勝利！」をスローガンに六月十一日開かれた。国労は「つくりかた職場に労働運動を！ ひろげよう闘いを職場に、地域に、全国に！」をメイン・スローガンとし、サブスローガンの第一に「全組合員・闘争団員が機関に集中し、『四者・四団体』の総団結の力で、JR不採用問題の早期全面解決を実現しよう！」を掲げ、七月三〇日に大会を開く。

JR三労組は「反弾圧」(JR総連)、「民主化闘争完遂」(JR連合)、「JR不採用問題の早期全面解決」(国労)をそれぞれの独自課題とし、安全を共通の課題とする。安全を考える場合、もっとも重要なのは人、労働者である。国労運動方針は毎年国鉄分割民営化(一九八七年)以降、現在の七会社の要員数を記している。ものすごい人減らしである。

JR北海道は一万二七二〇人から七九七〇人へと四七五〇人減らされた。減員率は三七・三%である。JR東日本は八万二四六九人が六万三一四〇人となった。一万九三二九人もの人減らしで、減員率は二三・四%。東海道新幹線という「装置産業」であるJR東海は始めから搾り込まれた二万一四〇〇人を一万五八八一人へとそれでも五八二人減らししている。削減率は二六・〇%とJR東よりも高い。尼崎でJR史上最悪の事故を起こしたJR西日本は五万一五三〇人の出発で今は二万一九一〇人と半分以下である。減員数はなんと二万九六二〇人、減員率五七・五%のものすごい。北海道とともに三島基金で辻褄を合わせるJR四国は四四五五人から二八六一人へ、JR九州は一万四五八九人から八七〇〇人へ、JR貨物は一万二〇〇五人から七一八二人。減員数(率)はそれぞれ一五九四人(三五・七%)、五八八九人(四〇・三%)、四八二三人(四〇・一%)である。

人がいない、要員が足りない、忙しいがJRだけでなく日本のすべての状況である。連合総研がおこなった「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査(〇八年四月)は、「仕事量に比べた働く人の数」を問う。答えは「やや不足」四四・七%、「かなり不足」二四・三%で、「十分足りている」七・六%、「まあ足りている」二八・四%を圧倒する。要員問題ぬきに労働組合再建はないことの表れだ。

## 企業の成長・発展で

この二〇年、労働組合・労働運動の基本路線はすっかり変質させられてしまった。総評は激しい論争のなか①資本主義的合理化反対、②資本主義に代わる新しい社会「社会主義」の路線をとった。これに対し旧同盟は「愛国的労働組合主義」、JCは「企業主義的労働組合」の立場をとった。彼ら背後で支え、養成したのがILOが推進した政・労・使協議、「たたかう日経連」を宣明し労働問題の専管団体であった日経連、そして一九五五年に政・財・官・学の肝いりでつくられた日本生産性本部であった。旧同盟とJCは同じ労働組合主義をとるが、基本路線はかなり違う。しかし、生産性向上推進、生産性三原則では共通する。彼らが総評に代わって労働運動の中心になった。労働戦線再編成の本質はここにあった。この結果、労働組合、労働運動は変質させられた。その象徴は「生産性三原則」が労働組合の中心政策となり、団結の基礎が「競争の排除」ではなく、「生産性向上」に置かれるようになった。

日本郵政グループ労働組合（JP労組）は、六月十八日から三日間、第一回大会を開いた。方針は「JP労組運動の創造と具体的展開に向けて」と題され、昨年結成大会で確認した「基本構想」（①基本理念―シンボル・フレーズ、綱領、②運動の基本目標、③目指す労働組合の姿で構成・本誌一〇〇四号、〇七年七月一五日付参照）を「より豊富化」させることが目的とされる。

「JP労組新聞」（六月二日付）は大会の任務について「グループ各社の発展を追求しつつ、民営化後の職場実態をふまえた職場改善の取り組みを行います。そして、労働組合としての主体的に確立する労働力政策と、民営郵政という新時代の人事・給与制度の実現をめざすことを確認する大会」と前置きし、具体的に―

「グループ各社が民間企業として、自立・安定した経営となるには、もう数年の間を要すると思いますが、当然、そこに働く者には、各社が展開する新規ビジネスへの対応が求められます。JP労組としては、基本的に、各社が発行するための企業活動に臆することなく、能動的に対応したい。

しかし、付帯決議の精神やグループ企業にとって将来性に疑義を感じることは、労働組合主義に徹する決意で臨みます。つまり、企業の成長・発展を通じ、雇用の確保と労働条件の向上につなげたい。そのためには、労働組合自らが労働力政策、人事・給与制度を確立することが重要」と。

資本主義社会にあっては資本が求める生産性の向上は資本主義的合理化、搾取強化として現れる。機械装置が人にとって代わり、工場本体は無人状態となる。競争、ノルマが労働者を追い立てる。他人のことなどかまっている余裕はなくなり、労働者はバラバラにされていく。それが、生産性三原則⇨生産性向上の行きつく先であり、現在労組が直面する組合への信頼の弱まり組織率低下である。人減らしに協力し、どうして組合員がふえようか。

## 「新・労使パートナー宣言」

JP労組第一号議案は財界の労務政策を承認した上で「①仕事への積極的な取り組み

みが評価される所には制度、②生産性向上につながるインセンティブ、③年金受給まで働き続けられる複線的な制度」を強調する。

第一回大会には日本郵政社長、全国郵便局長会会長らが来ひんとして出席。委員長は①「新・労使パートナー宣言」の精神に則り、労組は「事業を支える重要なパートナー」との立場から、②現場力の発揮、③企業価値について言及、さらに、今後のJ P 労組の歩む道について「私たちは組織統合によって過去の不幸な時代の整理を行い労々間の争いはなくなった。その労力を事業の発展と労働条件の向上に向けて全力投球していきたい」と述べた。

### 「春闘」

生産性三原則、それにもとづく「企業の支払い能力論」が浸透させられた結果、春闘は惨たんたる状況に陥った。政府統計にもとづいてつくられる連合、全労連の春闘討論資料は①名目賃金が十六年前に逆もどりし、②消費支出はマイナスになり、③〇八春闘での実質賃上げは〇・九一％―社会的負担増で実質マイナスとなった。

J C 傘下の大企業労組―自動車、電機、鉄鋼、造船―は「我が社の賃金は高い」とささやかな賃金要求すらおよび腰、全労働者を奮い立たせる要求などハナからない。なぜか。

さきにも述べたが、生産性三原則の帰結は「企業の支払い能力」となる。大好況にあつても競争に負ける会社がある。企業間格差は当然のこととなる。ナショナル・センターが統一要求基準が出せるわけはなく、したがって統一闘争もない。現在の春闘の実態である。

大企業労組の千円、二千元要求で中小企業労組は組織そして労働者生活を維持できるか。否である。彼らは己れの組織の生活を守り・維持するために「独自」にたたかいを強める他ない。その結果がここ数年強調される①パート共闘、②中小共闘、③パート・中小共闘をさらに効果あらしめたいとする有志共闘だ。連合労働運動は生産性三原則で配分にあずかれる大企業労組と、単価切り下げを要求され、その中で呻吟（しんげん）する中小労組が、「分裂」状況におちいった。

大企業労組は「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」を強調する。中小企業労組は直接的に賃上げ、労働条件向上を求める。中小労働者の賃金は大企業の二分の一から三分の一、「たたかわ」なくては生きていけない。

連合は〇八春闘「評価・課題」で、①賃上げ基調は維持、②しかし、分配率向上はなしえなかつたと、意味不明な評価に終始する。情勢は大きく変化する傾向を強めている。物価上昇である。穀物・エネルギー、原材料価格は上がる一方だ。

企業は消費者価格に値上げ分を転嫁する。他方、財政赤字を口実に国、地方自治体は「社会的搾取」―その典型が高齢者の介護医療、そして消費税率引き上げ―強化である。

組合の方針案は春闘強化が弱くなった。新しく結成されたJ P グループ労組、賃金要求を投げ捨てたN T T グループ、J R といった大企業はおしなべてそうである。公務員労組は「雇用だけは守りたい」と賃上げどころじゃないが現状だ。

## 自治労攻撃 労働運動の焦点に

五月末、自治労中央委がおこなわれた。自治労はゼンセン同盟百万に次ぐ第二の大きな組合だ。ゼンセンは中小・パート労働者を組織する「愛国的労働組合主義」が基本路線。自治労は「階級的労働運動」の路線を色濃く残す。橋本大二郎は高知県知事時代、高知の自治労壊体を己れの使命としチェック・オフを廃止した。高知の自治労は数を減らした。だが、全国の自治労運動の先駆けとしてたまたかい続ける。

自治労運動の拠点、北海道、大阪である。北海道は道州制のモデル県とし女知事が自治体労働者を「赤字」口実にいじめぬく。今、大阪市のチェックオフ廃止、大阪府のタレント知事による北海道版強制だ。これらは、自民、経団連がもくろむ道州制の実験場だ。この背景に①社会保険庁にかかわるさまざまな出来事、②新しくは中央官省庁のタクシー事件がでつちあげられた。中央省庁は「雲の上」のこと、それが全公務員のことのように仕立て上げられる。中央省庁とかかわりもつ業種は大企業のすべてである。彼らにもこのかわりはなかったか。

支配階級（自民・財界）が「これで安心」とするのが、日教組、自治労解体だ。両組合は全国に拠点を、住民との接点をもつ。日教組は教育基本法改悪で弾圧自由となった。自治労は「法制的」にこれからだ。自治労を体制側に誘導するため「公務員制度改革」なるものが「道具」として使われる。

自治労中央委の主要課題は①当面の方針、②社会保険庁に対する給与の自主返納、③地公三単産の組織統合と名称変更、④規約改正。当面の方針は①賃金・労働条件―諸手当、勤務時間短縮、現業職員の給与見直し、②公務員制度改革―労働三権、③地方財政確立、④自治労的には平和が中心となる、なかでも自治労組合員が望むのは④と思われる。そこに掲げられるのは①平和基本法案要綱策定、②偏狭なナショナリズムを許さない取り組みで、「コレってなに―」、「九条守りぬくってなぜ言ってくれない」、「そしたら、めんどくさい記述必要ない」が組合員の思いであろう。組合中央は「ふぬけ」になった。この「ふぬけ」にどう対処するかが組合員一人ひとりに課せられている。道州制問題は組織の根本にかかわる。

この帰結に①社保庁問題、②方針案には書かれていない北海道、大阪府・市の問題、③第五号議案の地公三単産組織統合と名称変更がある。この中央委を報じた「じちろう（六月一・十一合併号）」は延べ三〇県本部・全国一般、合計三十五人から発言があったと伝えるのみ。質疑討論の詳細は皆無にちかい。これでは、組合員はむろん、自治労のゆくえに関心もつ者にどんな議論がおこなわれたのか、さっぱりわからない。組合当事者には「これで十分」といわれればそれまでであるが。八月大会でもっとも大きな問題になるのは「三単産統合と名称」と思われる。

### ◇資料と解説◇

## 日本経団連総会決議（要旨）

日本経団連「〇八年度事業計画」は前号に述べた政策の具体化である。

政策全般では「憲法改正問題への対応（国の基本問題検査委員会）」が、「国会、与野党、その他関係方面における憲法改正に関する動向を把握するとともに、経済界の意見反映に努める」と強調され、経済・法制関係では①税制、財政、社会保障制度の一体的改革の推進、②国際競争力のある金融・資本市場の構築、③国際競争力の基盤となる経済法制の実現が謳われる。

労働問題は経団連にとつて、幹でなく枝葉となった。「経営労働関係」に小さく①企業経営に係わる指針の策定―経営労働委員会報告のとりまとめ、②労働市場の改革に向けた取り組み―ジョブ・カード制度の普及・定着、③賃金制度のあり方の検討―仕事・役割・貢献度を基軸とした賃金制度のあり方に関する報告書とりまとめ、④労働法制改正等への対応―労働基準法改正等、労働法改正の課題について検討するとあるだけである。

「逆境を飛躍の好機に変える」と副書された「〇八年度総会決議」は、経団連の「競争目標」である。資本の論理そのものである。資料として紹介する。（編集部）

#### 1、成長力強化に向けて民間活力を引きだす

- (1) 先進的な電子行政・電子社会の実現を起爆剤として、社会全体の効率性・生産性を向上させ、産業の競争優位を確保する。
- (2) 研究開発の促進、人材育成の強化、産学連携や知的財産政策の強化、教育の充実などを図るとで、イノベーションを加速する。
- (3) 洞爺湖サミットの議長国として、低炭素社会実現に向けて、省エネルギー、原子力、再生可能エネルギー等におけるわが国の技術的な強みを活用しつつ、革新的な環境・エネルギー技術の開発・普及を促進し、すべての主要排出国が参加する地球温暖化防止のための国際的な枠組み作りをリードする。

#### 2、経営環境を整備して競争力を高める

- (1) 国際競争基盤を整えて持続的な経済成長を確保するため、法人税制や経済法制の見直し、国際標準化政策などを戦略的に推進する。
- (2) 金融サービス業の国際競争力強化に向けて、東京市場の整備を進める。
- (3) 労働力人口の減少が加速する中で、女性や高齢者を含む全員参加型社会を構築し、良好な労使関係のもとで、働き方の多様化や従来の人材・賃金制度の見直しを通じた仕事と生活の調和を推進し、経済の活力を維持する。
- (4) 産業の国際競争力強化や地域の活力向上に向けて、規制改革・民間開放を推進するとともに、総合的な物流インフラを効率的かつ戦略的に整備する。

#### 3、国民の安心・安全・希望を確保する

- (1) 持続的な社会保障制度の確立、財政の健全化を図るため、消費税等の安定財源の拡充を含め、歳出入両面にわたって抜本的改革を実行する。
- (2) 少子化傾向を反転させるため、政府・企業・国民がそれぞれの役割を果たし、実効ある少子化対策に取り組む。
- (3) エネルギーの安全保障や食料の安定確保のためにも、戦略的な資源外交や農業の活性化・競争力強化等に取り組む。

#### 4、地域の活力で日本全体の豊かさを向上させる

- (1) 自立した広域経済圏の確立と真の住民自治を実現する道州制の導入を推進するとともに、国と地方、地方間の重複事務の排除などを通じた行財政改革に取り組む。
- (2) 産業クラスターの形成や社会インフラの効率的整備、地域資源を活用した漁業・観光振興等を進める。
- (3) ころ豊かな生活の基盤を整備するため、魅力的で安全・安心な地域づくりや快適な住環境の実現に取り組む。

- 5、世界経済のダイナミズム發揮を担う(略)
- 6、透明で公正な経済社会を構築する(略)

## 事件を語る資格があるか！

―暴走する者、自死する者…その力を目の前の理不尽に向けよ！―

白昼、秋葉原で男女七人の命が理不尽に奪われた。そこには、日本社会が抱えている構造的な問題が渦巻いている。行為からすれば、計画的・無差別殺人である。生活に困窮したこともないマスコミ関係者らは、予想通り事件の深層を飛ばし、相変わらず見てきたような話を好き勝手に垂れ流し、現実だけを断罪する。国民の多くは、それを無条件に受け入れ、まるで「裁判長」にでもなったつもりで、さらに話を増幅させ、しばらくはヒマを潰す。

なぜ、彼がここまで追いつめられたのか…？ 今回の事件は、普通の人間でいたかっただけの労働者が起こした惨劇である…彼は苦悩し続けていたはずだ…「どうして、こんなに生活格差があるのだろうか…自分の出世と欲望の赴くままに、高収入を得て他者を平然と蔑視する人間もいるのに…、正規職員にもなれず、時給八〇〇円以下で生きて行けるだろうか…、何ががう…学歴…就職先…自分が悪かったのだろうか…？」と…

派遣労働は「労働者のレンタル制」であり、「使い捨て」である。それを政府は全面自由化した。雇用は流動化し、派遣労働者の「生活権」は、完全に奪い尽くされた。一方で大企業の役員報酬は倍増し、正規が組織する「ロウドウクミアイ」は、それを黙認している。「規制緩和」という土石流が労働者に襲いかかってきた。「規制緩和」は労働者だけでなく福祉や社会保障にも浸透し、「介護殺人」が頻繁に起きる社会に陥っている。そこには、健全な労働組合や野党の姿は微塵も存在しない。

この時代の閉塞感は、差別されたこともなく、挫折したことも障害もなく、順調な社会生活を送る人たちには、決して理解することができないのかも知れない。「再チャレンジ」などと格好の良いことを言っても、世の中には、一度その流れからこぼれた水を元に戻すシステムなどない。「おちこぼれ」は、日本の政治と経済が意図的に作り出した産物である。

陰湿な資本主義社会になった日本では、非正規労働者や障害者及び高齢者を「お荷物」として粗末に扱う。今回の事件で、管理社会への動きが加速する。社会秩序を乱す、「異質な者」への排除と管理が当然強まる。誰もそのことを不思議としない時代が、事態をより深刻化させていく。

結婚式で「イエスキリスト」に誓い、何かがあると「八百よるずの神」に願い、死しては「仏」となるような「鶴(ぬえ)的」な考えが横行している社会を救えるのか…？

権力者は絶対者ではない。企業に人間性は必要なくなった。多数決は真理ではない。お金や名声が総てではない。何が本当に大切なのかを、今一度思い起こす必要がある。

(大鷲 白)

# 動き始めた道州制導入論

―財界・政府と推進勢力のあつれき―

## 推進勢力

道州制導入に力を注いでいる団体・組織はどこか。音頭取りは日本経団連、経団連から少しでも多くの政治献金を得たいとする自民党、彼らの背後にあつて国策として道州制実現を構想する社会経済生産性本部、その下請けの「こ」世紀臨調、その孫請けの「せんたく議連」、「せんたく」そして、そのおこぼれをあずかりたいとする地方六団体といった小判鮫連中である。

本誌は道州制について『道州制―窮極の構造改革の意味』（第一〇二三号、五月一日付）、『道州制導入論は古くから―地方分権で一挙に加速』（第一〇二六号、六月一日付）、『せんとく』、『せんとく』の本質―現憲法を「洗濯」、改悪「選択」めざす』（第一〇二二号、四月一日付）で論じ、読者に注意を促しつつづけてきた。

財界は道州制導入を「窮極の構造改革」といい、自民党は「窮極の政治改革」と世論を誘導する。権力者は「改革」、「革命」と呼号する。それに対し我が方は：

## 導入のさまざまな理由

政府・財界が道州制導入に躍起となる理由は単純に三つである。第一は天文学的数字にふくれ上がった財政赤字解消、第二は赤字のツケをすべて庶民と地方に回し、第三は独占企業が大儲けするための基盤をつくりたい、と。

道州制の構想は①国家、②道州、③広域自治体の三つによる「三層制」でつくられる。国は国家の基本政策に特化し、道州は地域政策を企画・立案し、広域自治体は地域住民施策に専念するというようである。この「三層制」は企業にたとえれば①持株会社―少人数での企画・立案、②事業会社―企画・立案の具体化、③下請会社―二つの上部組織からの命令による業務運営と変わるところはないのではない。

政治でもそれは云える。国家は税、安保・外交、司法、治安、教育等で専権をふるう。中央官僚の力は今よりもさらに強くなる。彼らは今あるキャリア官権以上の権力をもつ。出世の途をたれたキャリア、そしてノンキャリアといわれる連中は道州、広域自治体に住み家を移し、上位の命令を伝達する。

道州制導入論者はその他に①中央集権体制打破、②地方分権―それをたたえる意味もあるが「地方政府」との言葉が珍しくなくなった―を上げる。地方分権推進が始まった時もそうだった。中央集権は弱くなり、地方自治は拡大したか。逆である。中央集権化は進んだ。その証左は財源移譲はなにも進まず、枝葉末節の業務移管で地方財政をさらに強く圧迫しているだけではないか。財源は移譲されない、地方交付税は増えないでは地方は疲弊するだけ。現にそうなのではないか。

都市と地方の格差はうんと昔からあった。私の在所は三重県の津、県庁所在地だ、連れ合いは茨城県の土浦市。いずれも県の中心都市だが、町中にペンペン草が覆っている。その傾向は平成大合併以降さらに激しくなった。地方分権推進が北海道、東北、

四国、中国、九州、信越の地方だけでなく、大都市圏周辺地まで荒廃させた。「三位一体改革は失敗」が大勢ではないか。

道州制のモデルとされた北海道は借金「大国」、裏金・警察不祥事から公務員攻撃が始まり、自治体職員は身をそばめている。ソコに乗り込んだのが通産省出身の女知事でやりたい放題。大阪でもそれが始まった。借金をつくったのは自治体労働者か。県政担当者、与党議会である。彼らの責任こそ問われなくてはならぬのではないか。

道州制導入で経団連は公務員を減らすことを財政改革の一步とする。経団連は現在の出先機関の人員二十一万六千名を二〇一五年に十二万一千人へと半減したいとする。それを法人税減税で埋め合わせたいが経団連の本音である。

### 企業が喜ぶ 道州制導入の本音

PHP総合研究所社長で自民党の裏機関である道州制ビジョン懇談会座長を務める江口克彦著『地域主権型道州制』は財界がこの制度導入にかける本音をあからさまに語る。冒頭「序章 二〇××年 新しい日本の姿」の一節を紹介する。「四国州に企業殺到」の記述はこうだ。

「四国州。一二州のなかで人口も域内総生産ももとも少なく、初代州知事には、関西で企業経営をしていたKが当選した。

Kがまず行なったのは税制改革だった。地域消費税は5%でその後も増税せず、法人事業税、固定資産税を十数年前の二分の一に、そして相続税は完全廃止という大改革である。

この税制改革は条例制定の一年後に施行ということだったが、その間に法人事業税の低さがインセンティブとなつて、関西地域の大企業が次々と四国に本社移転の計画を発表した。それにもなつて関連の中小企業も同じように四国に進出することを決定した。企業にとって、税金の減額はそのまま収益の増加となる。初期投資の額は大きかったが、すぐに採算がとれる計算だった。

四国州に移ってきたのは、企業だけではなかった。全国から富裕層の高齢者も集まつてきた。もちろん、その理由は固定資産税が半額になり、相続税が完全に廃止されたということが一番である。

四国州が行なった税制改革の結果をみて、他の州も同じような税制改革に踏み切つた」(同著、一七〜二二頁)

ごらんとおり、道州制導入で財界連中が望んでいるのは企業が嬉しくなることを国家、道州、基礎自治体にやらせたいとすることだ。法人税を下げ、相続税を廃止し、固定資産税を半額にする。もし、それがここにあるように「成功」すれば他の道州も競って同じ政策を実行する。財界はウハウハという状況がつけられる。

これと同じことを日本経団連「第二次提言」は「道州制の導入で変わる地域と経済・社会」で、①防災・消防、②治安、③子育て支援・人材育成、④地域医療・介護、⑤独自の産業政策・雇用、⑥観光振興が促進されるとバラ色の夢をばらまいている。

こんな政治・社会体制ができれば企業はバラ色、「窮極の構造改革」の意味である。

## 推進めぐり矛盾は拡大

道州制導入に熱心なのはだれか。権力者たちである。現代の日本にあつて権力者とはどの層か。国家権力を握る自民党、国家を独占企業の道具として利用したい財界、県・市の首長たち、彼らに取り入り権力のおこぼれにあずかりたいとする学者・知識人・マスコミ、中央官僚たちである。

彼らは道州制推進のため二十年も前につくった民間政治臨調(政治改革推進協議会) ↓21世紀臨調(新しい日本をつくる国民会議) という国策研究会で世論誘導に余念がない。この国策研究会の母体は政・財・官・労・学・マスコミ・NPOを構成員とする社会経済生産性本部である。彼らは資本主義体制が順調に維持されることを共通の目的とする。そして、①中央集権体制打破―地方自治拡充、②地方と都市の格差解消、③財政赤字克服を錦の御旗とする。

総論は一致しても各論で彼ら是对立する。目に見える形ですでに現れているのが自民党と知事、県議長らとの対立抗争である。四十七都道府県が九〇十二の道州に再編されれば知事の数は減る、都道府県議員の数も減る。彼らにとって道州制に賛成することは、己れを首切ることにつながる。

自民党・財界は財源、事業移管を口にする。三位一体改革で地方に財源は移譲されたのか、国から「独立」して事務がやられているのか。多くの知事は「平成の大合併、地方分権は失敗。三位一体改革は進んでいるどころか逆、地方が犠牲をこうむっている」とする。

道州制は国家機構の大再編となる。すでに述べたが中央省庁は会社でいえば持株会社となる。ごく少数の高級官僚が国家権力直接の担い手となり、多くは道州、基礎自治体に配転される。今の都道府県制でも中央から送り込まれた一〇二名のキャリア組が中央の意向を楯に県を牛じっているのが実態ではないか。道州制にあつては三層制の二階と三階の管理層は中央からの新しい「天下り」で占拠されるにちがいない。中央官僚、地方官僚、そして官吏の間の矛盾は深まらずにはおかない。

地方の知事、県議にとつて一番深刻なのは財源だ。モデルとされる北海道は五兆円。関西経済圏の中心大阪の赤字は五兆六千億円だ。財政が安定しているのは東京、愛知等ほんのわずかにすぎぬ。道州制では弱い県群が州に再編される。そして強い影響力を今もち、さらに大きな経済圏を構成するだろう埼玉、神奈川、東京、愛知、大阪と競争させられる。政府・財界の目的は財政赤字削減だから、それら道州には自己責任が強制される。地方は「中央政府からのシバリから自由になりたい、なれるかも」と、道州制に一の望みをかける。しかし、財源はどうなるかである。

## ◇ 読者からのおたより ◇

松江のHさん 松江のHさんの「読者からのおたより」の「大企業と税金」はよかったですね。この種のものを書いてもらつてはどうでしょうか？

編集部より さっそく連絡しました。感謝です。

(東京・H)

ぶれないように 山形も昨日梅雨入り宣言をしました。今日は、晴天ですが蒸し暑く、気温も二八度を超えています。ところで、件名のことですが、七月から一部減になります。昨今は活動的には

一線から退いた形となっております。貴誌をはじめとした諸機関誌・紙や学習会で思想・思考がぶれないようにと努めています。暑くなります。お体ご自愛願います。(山形・T)

**購読料納入について** 三月二十五日に二一〇〇円、四月一日に二一〇〇円振り替えさせていただきました。お詫言っております。これで僕としては九月まで納入しているつもりですが、郵送表面記載は「六月迄済」「六月をもって誌代切れ」という表示になっており、六月中旬を過ぎたので、とりあえずご連絡させていただきます。ただ勝手に二回に分けて振り込んだのがよくなかったものでしょうか？(鹿児島・K)

**編集部より** 私どものミス、入金いただいております。ゴメン。二回に分けてもちろんOK。**国鉄分割民営化、四つの犯罪** 国鉄からJRになって満二〇年、やったことは大量首切り・借金増返済放棄・ローカル線廃止！一、国土交通省は借金の返済をせずに、利息だけ銀行に垂れ流し。十数兆円の資産売却でも、借金を三兆円も増やし、国民の税負担に。二、北海道・九州・四国は経営困難、株上場出来ず。ローカル線切り捨てと過疎化が。三、JR発足時、各社合計一万五千人も欠員。不当な大量解雇、一〇四七名もの不当解雇撤回の争議となっている。四、安全安定輸送の危機！連日の輸送障害、JR西日本尼崎脱線転覆事故一〇七名死亡、JR東日本羽越本線脱線転覆事故五名死亡(東京・西部全労協)

**編集部より** 西部全労協は十年あまり、国鉄分割民営化に反対し、新宿駅南口のJR東本社前で街宣をつづけています。

**「あきらめない」** いつも「社会通信」を読んで刺激を受けております。最近の所属労組の資料を送ります。是非批評をしていただけると幸いです。「企業防衛労働運動」に埋没しないように心掛けていますが、流されている傾向は否めません。でもあきらめずに一つ一つやっています。(東京・C)

**編集部より** 資料ありがとうございました。中央、そして支部大会の議事録、楽しく読ませていただきました。Cさんはじめあなた方の支部の発言は本場にすばらしい。情勢は急速に変わりはじめています。ぜひ、回りの仲間にもひろめてください。

**都、恐怖の教員管理！** 根津さんの解雇は阻止しましたが、都教委の不当処分はつづいています。八年三月三十一日は卒業式不当処分二十名発令(採用取消二名、停職六ヶ月二名、他処分十六名)。○四年春の二四八名処分、雇止め解雇九名以来、現在の不当処分者数は四〇八名にも達しています。**編集部より** 増田さんから明るい報告いただきました。前号「巻頭言」をお読み下さい。

**サンドイッチマンデモ五十回** 四月二十三日実施したサンドイッチマンデモは、敬老バス有料化と四月一日から実施された後期高齢者医療制度に抗議、撤回を求めて市民に訴えました。福田総理は後期高齢者医療制度を長寿医療制度と呼び名を変えて、誤魔化そうとしましたが、長寿阻止医療制度などと揶揄されているように、高齢者から医療を奪うという中味はそのまま変わりありませんので、デモでは「天下の悪法だ、撤廃させよう」「敬老バス有料化を阻止しよう」と市民に訴えました。(熟年者ユニオン)

**編集部より** 兵庫の「熟年者ユニオン」は高齢化時代の社会運動の重要な一環であることを日々証明されています。さらに活躍を

**明るい展望示せ** ○八春闘は協会本部の労働委員会あつせん申請と言う今までにない行為により長びいていましたが、五月一九日妥結しましたね。役員皆さん大変お疲れさまでした。世の中値上げラッシュの中、上がらないのは労働者の賃金ばかり、「人は増えない、時間外は支給しない、収入を上げる」とか、様々な要求が出て来ますね。でも取りあえず「ここをこうしていくらの収入アップを目指す」とか、そう言った言葉を病院、協会本部から聞きたいものです。ただ「お金がない」「収支が合わない」「赤字だ」「がまん」では気力も活力もわかない。光の見える明るい展望を示して下さいよ！(「みんな」六七三二号一〇八年五月二十九日)

**退職金不足額請求訴訟** 現在、正光会労組が取り組みをしております、不当処分の無効を求めている慰謝料請求訴訟と退職金不足額請求訴訟は、弁論準備(非公開)と弁論においてそれぞれの事件の問題点・争点を主張によって整理している状況です。

ご報告いたしましたように、正光会労組の代理人と顧問弁護士として長年取り組みをされた福田徹弁護士が二月にお亡くなりになり、先生の「働く者の権利は自らの闘いによってのみ確立される」とのご遺志を引き継ぎ、改めて裁判闘争をはじめとする働く者の権利闘争を自らの足で立ち、力強く進めることを正光会労組として確認しております。(愛媛・正光会労組を支援する会)

**編集部より** どんな裁判かは前号に掲載しております。ぜひ、「一読し、正光会を激励してよ。